

国際6都市調査の結果から 日本の教育を考察する

耳塚 寛明 (お茶の水女子大学教授)

(1) 学習基本調査の意義 国際比較という鏡に映る日本の子ども

学習基本調査は、時系列的比較を行う意図をもって設計された。第1回調査(1990年)以降、今回の第4回調査に至るまで10数年にわたって、学習基本調査は子どもの学習を被写体に、時代のスナップショットを撮り続けてきた。私たちが撮影してきたのは、子どもの学習だけではなく、時代の変化そのものでもあった。

学習基本調査は、今回からもうひとつの特徴を持つことになった。国際比較によって、日本の子どもたちの学習行動と意識を映し出す鏡としての特徴である。時系列的比較と国際比較という、2つの特徴を持つことにより、子どもたちの学習行動と意識を見つめ、理解し、評価する装置としての本調査の意義は、格段に大きくなったと思う。

子どもの学習に焦点をあてた調査は、決して少なくない。国や地方自治体をはじめ、大学、研究機関が数多くの調査を実施している。しかしながら、単発ではなく長期間にわたって、かつ国際比較を交えて多面的に調査を実施したものは、ほとんど皆無といってよい。子どもたちの学習行動と意識に焦点をあてた、他に類のない国際比較調査ができあがった。

しかしながら、国際比較調査は、実施すること自体が困難であるうえに、データを適切に読むのも難しい。今回の調査も、いくつかの実施上の問題点や、データを解釈するうえでの課題を抱えている。

第一に、調査の対象は、どの国も首都に限定されており、国を代表するサンプル調査ではない。正確に言えば、今回の調査結果が映し出しているのは、日本の子どもの姿ではなく、東京の子どもの姿にほかならない。

しかも、第二に、各国の首都を代表するよう専門家が対象校選びに配慮を加えているものの、首都に所在する学校から有意抽出した学校が対象である。首都の子どもの姿を代表するよういろいろな学校を対象としているが、統計的というランダムサンプリングによる代表性が保証されているわけではない。

第三に、国際比較調査に内在する本質的な問題、すなわち相互に相違する文化的文脈の中に置かれた子どもたちをどう比較するのかという問題がある。たとえば、学習塾は東アジアでは一般的だが、それに相当する学校外教育機関を欠く社会もある。もっといえば、同じ学習するという行為でも、社会によって同じ意味を持つとは限らないし、同じことを学んでいるわけではない。調査票の翻訳の際には、現地

に通じた専門家がそうした文化的相違をふまえた翻訳を行ったが、なかには意識しなければ意味が通らなかった質問や、その社会では質問が意味を持たないため削除した設問もある。むしろ日本の子どもたちを念頭において作成した質問紙を諸外国向けに翻訳する作業自体の中に、日本の子どもの置かれた状況を他文化との比較において知る契機が埋め込まれている。

こうした問題点や課題は、しかしその多くが、国際比較にともなうやむを得ない制約であって、この調査の意義そのものを損なうものではない。大切なのは、データを「大きな絵としてみる」—細かな相違ではなく、際立った相違を抽出して、それらの断片をつなぎ合わせて1枚の大きな絵を描くことだと思う。他国を比較の鏡として、大づかみに、今日の日本の子どもの姿と教育の特徴を描くことである。

この後間違いなく、いっそう急速にグローバル化が進む。そのとき求められる能力や資質は国際的にみて普遍化し、人材を評価する基準もグローバル化していこう。その意味でも、子どもたちを国際比較の観点からとらえ続けることは不可欠の営みとなるだろう。

データを読んで、一喜一憂する必要性はさらさらない。また性急に他国に学ぶ必要もない。国際比較調査は時として、日本の子どもたちの好ましい点や問題だと思われる点を鮮明に映し出す。だからといって、他の国のまねをしたり、教育制度を輸入しても無意味である。なぜ日本の子どもにそうした特徴がもたらされているのか、その必然性を検討し、そのうえで、目指すべき方向性と、そこに至る道筋を考えることが必要である。この意味で、国際比較は文字通り他国と比較する営みではあるが、そのもっとも重要な意義は、自国の社会を観察し考えるところにある。

(2) 脱受験競争時代の東京の子ども

ソウル、北京、ヘルシンキ、ロンドン、ワシントンDCの子どもたちを比較の鏡としたとき、東京の子どもたちのどんな特徴がみえてくるのだろうか。詳細は、本文の各章に譲るとして、私が感じた衝撃を述べておきたい。

東京の子どもたちの学習時間は欧米3都市よりも長いけれど、ソウル、北京と比べるとはるかに短い。学校の宿題に費やす時間は6都市中最短である。教育界は長い間詰め込み教育の是正に全精力を傾けてきた。私たちがこの調査の設計に着手した1990年ごろ、受験競争の弊害が叫ばれ、詰め込み教育が問題視されていた。子どもたちの問題が出てくると、試験地獄の中で子どもたちが悲鳴をあげているのだと解釈されていた。教育界は“ゆとり教育”を待望していた。しかるにいまや、隔世の感がある。世界の子どもたちに照らしてみれば、過度の競争の中で勉強に明け暮れる日本の子どもや、詰め込み教育を強いる学校の姿はもはやみあたらない。

一言でいえば、脱受験競争時代の子どもの姿が、国際比較という鏡に映し出された。少子化や、高学歴化にともなう学歴価値の低下の助けを借りてではあるが、日本の教育政策は、宿願だった試験地獄と詰め込み教育からの子どもたちの解放に、ひとまずは成功したように見える。

同時に、東京の子どもたちの学習行動には、格差社会の影がしっかりと刻まれていることにも注意しておかねばならない。学習時間の分布をみると、東京の子どもたちの学習時間の散らばりが大きく、二極分化的特徴がみえる。北京にも若干分化傾向がみえるが、欧米3都市にはみられない特徴といってよい。

局所化する受験競争。すでに報告した時系列比較の結果からも、高校ではトップランクの高校生の、また小・中学校では成績上位層の学習時間の回復が著しかった。学習時間の分化は、競争が局所化し、一部の青少年が強い受験プレッシャーの中で学習へと動機づけられている状況を物語っているように思う。脱受験競争時代は、すべての子どもたちが競争から解放された時代ではない。競争するものと競争しないものの分化が鋭さを増す時代でもある。この結果は、いわゆる教育格差の拡大や格差社会をめぐる議論と無関係ではない。

いまひとつ、富や地位を手に入れるうえで勉強が役立たないと考える東京の子どもたちの特徴も浮かびあがった。「会社や役所に入っただけでいい（出世する）ために」勉強が「とても役に立つ」と答えた子どもは、東京で約30%。ソウルの約60%、ワシントンDCの約68%とは格段の開きがある。「心にゆとりがある幸せな生活をするために」勉強が役立つと答えた子どもも、東京だけが例外的に少ない。高学歴志向がもっとも弱いのも、東京の子どもたちである。

これまで日本の子どもの学習や学歴についての効用認識が弱くなっているのは、高学歴化によって学歴の客観的価値が低下したからだ、あるいは豊かな社会になったがゆえに人々がもはや学歴競争に動機づけられる必然性が弱くなったからだとして説明されてきた。学習や学歴の効用認識の低下を通じて子どもたちの学習への動機づけが困難になるのは、先進国に共通のことであって、豊かな社会になったことの証だと考えられてきた。ポストモダンの時代に、もはや学びのすすめや“立身出世”は通用しない、だから子どもたちをいかに動機づけるかが先進国の課題だとされた。ところが今回のデータは、英米の子どものほうが、東京の子どもたちよりもはるかに学習と学歴の価値を認めており、地位達成アスピレーションが強いことを示している。とすれば、“豊かな社会”仮説は誤りであって、日本社会に固有の問題としてあらためて説明すべき対象になる。

日本の子どものアスピレーションの低下や学習、学歴の効用認識の低さは、おとな社会の学歴価値誹謗言説が、実体験を持たない子どもの世界観に反映した結果としてみたほうがよいのではないか。おとなの価値観が子どもの社会認識を通じて露わになったものと考えれば、問題視されるべきなのは意欲を持たない子どもたちではなく、私たちおとな社会の有り様そのものにほかならない。

日本の子どもたちがみせるこの“独自性”は衝撃といってよい。私たちは学びの何を否定し、どこを目指してきたのだろうか。